

## 経営成績

## 概況

2005年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下“当社”）は、セキュリティサービスを中心にメディカルサービス、保険サービス、情報サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸等の事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図りました。セキュリティサービス事業を中心に全事業セグメントが順調に伸長したことから、純売上高および営業収入は前期比349億円（6.7%）増加の5,524億円となりました。営業利益は、純売上高および営業収入が伸長したことや前期に年金制度の見直しに伴う損失88億円を計上したことなどから、前期比215億円（39.8%）増加の756億円となりました。当期純利益は、営業利益の伸長に加え、非継続事業からの利益99億円（前期は42億円の損失）などもあり、前期比287億円（122.0%）増加の521億円となりました。

なお、当期において、連結損益計算書を組替表示しています。また、処分もしくは売却予定に区分され、かつ、重要な継続的関与のない事業や不動産に係る損益を「非継続事業からの利益（損失）」として表示しています。

## 純売上高および営業収入

純売上高および営業収入は、前期比349億円（6.7%）増加の5,524億円となりました。セキュリティサービス事業をはじめ、全事業セグメントにおいて、純売上高および営業収入が増加しました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

## 売上原価および費用

売上原価および費用は、前期比134億円（2.9%）増加の4,768億円となりました。

売上原価は、前期比283億円（8.8%）増加の3,492億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期62.0%から当期63.2%となりました。原価率の上昇は、主として、保険サービス事業において台風に伴う被害などで損害率

が悪化したことおよび米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号（2003年12月改訂）（以下“改訂解釈指針第46号”）適用により当期から病院等を経営する1法人を連結したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比28億円（2.3%）減少の1,202億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期の23.8%から21.8%に減少しました。これは、コスト削減に努めたほか、純退職・年金費用や貸倒引当金繰入額が減少したことなどによります。

そのほか、長期性資産減損損失が前期比39億円減少の46億円、有形固定資産除・売却損（純額）が28億円となりました。なお、前期は、財務体質の改善を図るため、年金制度を見直し、確定拠出年金制度移行損46億円および厚生年金基金代行部分返上損42億円を計上しています。

## 営業利益

営業利益は、前期比215億円（39.8%）増加の756億円になり、純売上高および営業収入に対する比率は前期10.4%から当期13.7%となりました。これは主として、純売上高および営業収入の増加に加え、販売費および一般管理費の減少、長期性資産減損損失の減少、前期に確定拠出年金制度移行損や厚生年金基金代行部分返上損を計上したことによりますが、売上原価の増加により一部相殺されています。セグメント別では、セキュリティサービス事業の営業利益が堅調に推移したことに加え、メディカルサービス事業や情報・通信・その他のサービス事業で前期の営業損失から当期は営業利益の計上となり、保険サービス事業の営業損失にもかかわらず、合計では営業利益は増加しました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

## その他の収入および費用

その他の収入は前期比9億円（15.8%）増加の66億円となり、その他の費用は前期比15億円（23.2%）増加の79億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、7億円の損失から13億円の損失となりました。

### 法人税等

当期の法人税等は、税引前継続事業からの利益（税引前利益）の増加に伴い前期比58億円増加の319億円となりましたが、税引前利益に対する比率は前期の49.0%から43.0%となりました。税引前利益に対する比率の低下は、主として、損失計上子会社における未認識税務便益が減少したことによります。

### 少数株主持分利益および持分法による投資利益

少数株主持分利益は、前期比25億円増加の29億円となりました。これは主として、地理情報サービス分野の収益改善によるものです。

持分法による投資利益は、前期比14億円増加の23億円となりました。これは主として、台湾や韓国の持分法適用関連会社の業績が堅調であったことや、ケーブルテレビ事業の収益が改善したことによるものです。

### 継続事業からの利益

これらの結果、継続事業からの利益は前期比141億円（50.8%）増加の417億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期5.4%から当期7.6%となりました。

### 非継続事業からの利益（損失）

非継続事業には、処分もしくは売却予定に区分され、かつ、重要な継続的関与のない事業およびキャッシュ・フローの単位が含まれています。

当社は、当期、教育サービス事業および米国でのセキュリティサービス事業を売却しました。また、一部の賃貸用不動産を売却しました。非継続事業からの利益（損失）は、前期42億円の損失でしたが、主に非継続事業売却益を計上したことに伴い当期99億円の利益となりました（詳細については連結財務諸表注記25を参照）。

### 当期純利益

これらの結果、当期純利益は521億円となりました。基本的および希薄化後1株当り当期純利益は、231.66円となりまし

た。なお、2005年6月29日開催の定時株主総会において、1株当り50円の配当金が承認されました。

### ビジネスセグメント別経営成績

（連結財務諸表注記27を参照）

セキュリティサービス事業の純売上高および営業収入は、前期比151億円（4.1%）増加の3,837億円となりました。セグメント間取引を除くと、当セグメントの純売上高および営業収入は3,824億円となり、純売上高および営業収入合計の69.2%（前期は71.0%）を占めました。部門別に見ますと、セキュリティサービスの中心であるセントラライズドシステムが前期比81億円（3.1%）増加の2,684億円と好調に推移しました。ローカルシステムが前期比1億円（2.5%）減少の35億円、常駐が前期比8億円（2.0%）増加の383億円、現金護送が前期比2億円（0.8%）減少の185億円、安全商品およびその他が前期比63億円（13.3%）増加の537億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比146億円（19.2%）増加の904億円となり、利益率は前期の20.6%から23.6%に上昇しました。これは主として、セントラライズドシステムや安全商品およびその他の純売上高および営業収入が堅調であったことや、前期に確定拠出年金制度移行損や厚生年金基金代行部分返上損を計上したことによります。

メディカルサービス事業の純売上高および営業収入は、前期比136億円（63.5%）増加の349億円となりました。これは、主に改訂解釈指針第46号適用により、当期から病院等を経営する1法人を連結したことによるものです。本セグメントの営業利益（損失）は、前期15億円の損失から当期16億円の利益となりました。これは主として、貸倒引当金繰入額の減少および新規連結法人による利益貢献のためです。

保険サービス事業の純売上高および営業収入は、前期比33億円（12.7%）増加の292億円となりました。これは主として、運用資産に係る純実現利益が増加したためです。一方、本セグメントの営業利益（損失）は、前期24億円の利益から当期30億円の損失となりました。これは主として、台風に伴う被害などで損害率が悪化したことによるものです。

情報サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸やその他サービス等を含む情報・通信・その他のサービス事業の純売上高および営業収入は、前期比47億円(4.3%)増加の1,137億円となりました。これは主として、地理情報サービス分野の純売上高および営業収入が増加したことや、前期に連結対象子会社となった委託放送事業を行っている(株)ジャパンイメージコミュニケーションズが期首から貢献したこと(前期は3カ月間連結)によります。本セグメントの営業利益(損失)は、前期82億円の損失から当期4億円の利益となりました。これは主として、地理情報サービス分野において収益が改善したことおよび長期性資産減損損失が減少したことによるものです。

## 財政状態

2005年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比9億円(0.1%)減少の1兆1,642億円となりました。

流動資産は、前期比412億円(8.5%)増加の5,262億円となりました。これは主として、保険サービス事業の運用資産をより流動性の高い資産にシフトしたことなどにより有価証券が前期比357億円増加の716億円となったことによります。流動資産が増加した一方、後述の流動負債が減少したため、当期末の

流動比率は、前期末の1.7倍から2.0倍となりました。

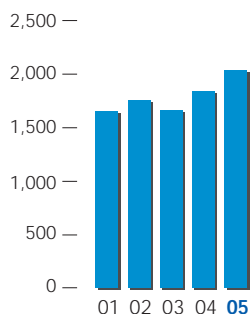
投資および貸付金は、前期比280億円(9.8%)増加の3,140億円となりました。これは主として、保険サービス事業の運用資産の構成の見直しにより、投資有価証券を購入したことによります。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比715億円(23.6%)減少の2,314億円となりました。これは主として、保険サービス事業の運用資産の構成や賃貸用不動産の見直しにより不動産の一部を売却したことや、長期性資産減損損失を計上したことによります。

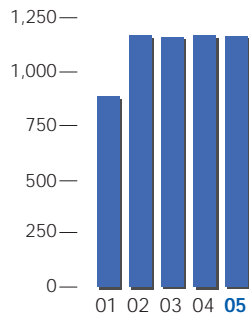
その他の資産は、前期比14億円(1.6%)増加の926億円となりました。これは主として、長期性資産減損損失や退職・年金費用などに係る長期繰延税金が減少したものの、改訂解釈指針第46号適用による1法人の新規連結に伴い営業権が増加し、また、前払退職・年金費用が増加したためです。

負債勘定は、前期比451億円(6.3%)減少の6,739億円となりました。流動負債は、前期比165億円(5.8%)減少の2,677億円となりました。これは主として、短期借入金および1年以内に返済期限の到来する長期借入債務合計が、前期比125億円減少の1,127億円となったことによります。長期借入債務は、前期比253億円減少の658億円となりました。また、預り保証

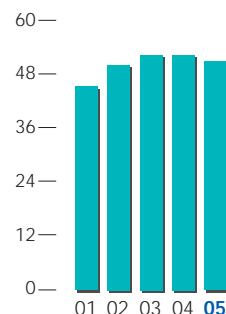
1株当たり純資産  
(単位:円)



総資産  
(単位:10億円)



減価償却費および償却費  
(単位:10億円)



金は、賃貸用不動産を売却したことにより、前期比69億円減少の281億円となりました。なお、保険契約預り金が2,277億円あり、負債および資本合計の19.6%を構成しています。

資本勘定は、前期比420億円(10.1%)増加の4,578億円となりました。利益剰余金が前期比419億円増加の3,475億円となりました。自己資本比率は、前期の35.7%から39.3%に上昇しました。

### キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

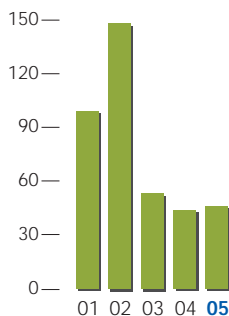
営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期851億円となりました。主な内訳は、当期純利益521億円や、減価償却費および償却費515億円などです。前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は41億円減少しました。これは主として、当期純利益が増加した一方で、非継続事業を含む長期性資産減損損失など現金を伴わない損失が当期は前期より減少したことや、地理情報サービス分野の売上増加などに伴い売掛金・受取手形および未収契約料が増加したことによります。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期240億円となりました。セキュリティ契約者増加に伴う警報機器および警報設備購入などによる有形固定資産の購入で439億円、運用資産の構成の見直しによる有価証券および投資有価証券の増加で570億円(純額)の資金を使用しました。一方、賃貸用不動産など有形固定資産の売却で885億円の資金を回収しました。前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は46億円減少しました。これは主として、有形固定資産売却による資金回収が増加したことによりますが、有価証券および投資有価証券への投資(純額)の増加によりその一部は相殺されています。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期570億円となりました。主な内訳は、長期借入債務および短期借入金による純キャッシュ・フローが432億円の返済となったこと、および配当金の支払101億円によるものです。前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は102億円増加しました。これは主として、有利子負債の削減を加速したためです。

上記により、現金・預金および現金同等物は、前期末残高1,929億円から41億円増加し、当期末残高1,970億円となりました。

設備投資額  
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー  
(単位:10億円)

